

効果検証シート

実施年度	交付金の種類	事業名			担当室
令和元年度	広域連携	広域連携DMO設立による“新しい人の流れ”創出事業			観光交流室
事業実績額(円)		12,128,535			
総合戦略での位置づけ	プロジェクト名	元気創造プロジェクト			
	基本的な方向	地域産業を担う人材の育成/地域産品、地域資源を活用した“名張ブランド”の創出/自然・食・歴史・文化などを活用した観光戦略の推進/シティプロモーションの展開			
	具体的な施策	「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現			
事業期間		平成28年度～令和元年度			
事業の目的		<p>(1)外国人や都市部住民、更には子ども体験など、様々な旅行者のニーズに対応したツアー企画の充実を図ります。</p> <p>(2)外国人の視点による観光素材の発掘や商品化、ホームページやパンフレットによる情報発信などを行います。</p> <p>(3)外国人誘客のビジネスモデルを構築し、空き家を活用した民泊施設の開業希望者を募り、改修支援や外国人旅行者対応の指導を行うなど、宿泊施設の充足を図ります。</p> <p>(4)観光地域づくりの舵取り役として、広域連携DMOを立ち上げます。体験型・交流型ツアーを企画し、国内外のエージェントに販売するほか、市場調査に基づく事業計画の策定や観光事業者へのコンサルティング等、広域観光推進の中核組織として市村と連携し事業を進めます。</p> <p>(5)観光客受入のための環境整備や、地域の魅力を発信する事業を実施し、旅行者受入環境を整備します。あわせて、都市部からの旅行者等への再訪の促進や継続的なシティプロモーション等の展開により、移住定住に繋げていきます。</p>			
全事業期間における本年の位置づけ		2020年東京オリンピックに向けて、訪日外国人が飛躍的に増加することが予測されることから、前年度以上に国内外のエージェントへの営業等を実施し、翌年度以降の自主自立に向けて取組を進めます。また、観光客にシティプロモーション等を引き続き実施し、移住定住に向けた取り組みを進めます。			
重要業績評価指標(KPI)	指標		基準値(H28.3)	R元年度目標値	R元年度実績値
	名張市・宇陀市・曾爾村・御杖村・山添村・東吉野村の観光レクリエーション入込客数		3,799,374人	前年比 185,000人増	前年比 △159,838人
	赤目四十八滝渓谷を訪れた外国人の数		3,302人	前年比 2,000人増	前年比 317人増
	広域連携DMOの旅行商品企画の延べ参加者数		—	前年比 600人増	前年比 △31人
令和元年度の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・広域観光連携推進事業 滞在型農業体験観光試行調査、自然体験観光プロモーション、室生赤目青山国定公園50周年「自然との共生プロジェクト2020」記念講演会、名張市観光コンセプトブック製作等 ・東奈良名張ツーリズム・マーケティング モバイルアンケートの実施、着地型観光商品・圏域周遊ツアーの企画開発、おもてなしワークショップの開催等 			
外部有識者による効果検証	検証の時期	令和2年7月			
	検証の体制	名張市地域活力創生会議による			
	主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市外からの移住者20代男性独身のアンケートで、「自然にあふれ都会では体験できないようなことが身近にあり、赤目滝は忍者の文化にも触れることができ、キャンプなどのアウトドアもおすすめ」「バスフィッシングも楽しめる」「関西圏に近いというアピールポイント」といった回答があった。名張市の強みとして紹介したい。 ・西三重で見たときに、名張市が中心となっていけるようプラットフォームづくりが必要ではないか。 ・観光DMOに関しては、現在も様々な課題があるなかで、観光に対する思いや目的が地域によってもそれぞれ違った見解があると思った。また行政と民間の壁はいろんな面で障害となるが、過去から観光協会等とも関わらせていただいているが、壁がなくなってきた感覚がありいろんな面で事がスムーズに運んでいる印象。 ・コロナ禍で旅行業界が影響が大きく、とくに外国人誘致が大きなダメージを受けている。国内需要も非常に重要であり、今後は遊ぶための観光だけでなく、最終的に移住定住につながるような展開も必要。 			
結果の公表	令和2年9月、名張市ホームページで公表予定				
市議会による効果検証の有無		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 （ 時期：令和2年8月 ）			
総合評価		KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる			
今後の方針	方針	事業の縮小			
	理由	官主導による協議会形式のまま事業規模を最小限に縮小し継続する			